

Headline News

公明党の訴え 高度防災都市 の実現へ



公明党豊島総支部はこの夏、長橋けい一都議会議員を中心に豊島区内の主要駅で街頭に立ち、公明党の戦いを力強く訴えています。

この中で、長橋けい一都議会議員は、6月の都議会で代表質問に立ち首都直下地震への備えを強く求めたことや、国会で民主、自民の二大政党の対立が激化する中でも公明党が3党合意を守って社会保障と税の一体改革関連法を成立に導いたことなどを訴えています。

安心の暮らしに直結する

社会保障の基盤強化へ 一体改革関連法が成立

社会保障と税の一体改革関連法が成立しました。これは消費税率を段階的に8%、10%と引き上げるとともに、その増収分を年金、医療、介護、子育ての社会保障4分野の維持・充実のために当てる法律です。

マであり、政争の具にすべきではない」との姿勢を貫きました。

公明党は今後も、残った課題に3党中心に結論を出し、国民の意見や懸念に依っていく決意です。

また、こうした公明党の責任ある対応をマスコミも高く評価しています。

「最大の功労者が公明党」など ——公明の取り組みをマスコミが評価

- マスコミの論評
- TV** 「最大の功労者が公明党だ」(16日放送のBS番組で松田喬和・毎日新聞論説委員)
 - 毎日** 「山積する困難な政治課題を解決するための貴重な前例を作った」(8月11日付)
 - 読売** 「衆参ねじれ国会の下、自民、公明両党の役割は大きかった」(8月11日付)
「(公明党は)長年政権を担った政党としての矜持を示した」(8月9日付)
 - 産経** 「公明党が『法案成立を最優先させるべきだ』との立場を買ったことも、合意につながった」(8月9日付)

充実する社会保障

- 年金制度**
- ◆低年金の人への新たな福祉的給付の実施!
 - ◆年金受給資格期間を25年から10年に短縮!
 - ◆会社員と公務員の年金を一元化!
 - ◆基礎年金の国庫負担割合を1/2に恒久化!
- 子育て支援**
- ◆財源の1兆円超増が確定!
 - ◆幼保一体化に向け、認定こども園を充実!

公明党は、消費税8%から

「軽減税率、導入を目指します。」

消費税の問題は、所得が低い人ほど負担が重くなる逆進性です。その対策となる「軽減税率」の導入に向けて、力を尽くします。

庶民の声を国政へ! 「軽減税率」に消極的な政府をただす!

- 松 副代表** 「消費税は、国民の皆さまに納得していただかなくてはならない。そのために、分かりやすい軽減税率の導入が最重要課題」「8%段階から導入し、低所得者を含めた幅広い層が恩恵を受けられるように取り組んでほしい」
- 野田首相** 「低所得者対策は重要な課題だ。軽減税率についても様々な観点から検討する」

防災・減災対策を強化 ―長橋けい― 6月度都議会定例会の代表質問より

分譲マンションの耐震診断を推進せよ

東京都議会公明党が今年3月の予算特別委員会でも取り上げた、都内の分譲マンションの実態調査の結果が発表されました。これによると、1981(昭和56)年以前の旧耐震基準のマンションは全体の約2割の1万1600棟で、その約8割が耐震診断を実施していませんでした。

東京都は今後、耐震診断を促すパンフレットを作成し、啓発隊を派遣して管理組合に助言・誘導するなどの対策を行います。

緊急輸送道路の橋の耐震・補強を



豊島区が工事を計画している西巢鴨橋を視察

震災時において、橋の崩落による緊急輸送道路の寸断を防ぐための耐震化が急務です。東京都は、建設局が管理する緊急輸送道路の耐震化が完了していない12橋について、2015年度末までに完了させることにしています。

長橋けい都議会議員は今年6月、東京都議会公明党で長寿命化の工事現場を視察するとともに、8月19日にも豊島区内にある西巢鴨橋の視察を行いました。

水道管の継手管の耐震化を急げ



©NEW KOMEI TO

東京都の水道管路は耐震化がほぼ完了していますが、継手管の耐震化は27%しか進んでおりません。このため東京都は、2019年度に継手管の耐震化率が48%になるよう計画を大幅に前倒します。また、避難所などの重要施設から優先的に継手管の耐震化を進めます。

地震災害時の水の確保を万全に



©NEW KOMEI TO

地震災害などで断水になった場合でも、住民が自分たちで水を確保できるように、東京都は11カ所の給水所などの施設を改造しました。また、約14万カ所の消火栓なども利用できるように、東京都は地元区市町と連携しながら町会・自治会などの合同訓練参加を積極的に促します。

なお、豊島区内には応急給水施設が2カ所(西池袋公園と都立文京高校)、消火栓が2483カ所あります。他にも学校や企業と連携して水の確保に取り組んでいます。

木密地域の不燃化対策が前進

首都直下地震では、木造住宅密集(木密)地域の建物の倒壊とともに火災による甚大な延焼被害が予想されています。東京都は「木密地域不燃化10年プロジェクト」を策定し、重点的に改善を図る地域を決めて支援を行っていくことになりました。狭い道路を

拡幅することで木密地域の延焼を防ぐ工事に、豊島区からも補助73号線、補助81号線など7つの道路が候補区間に選ばれています。

また、「不燃化特区」の先行実施地区の選定に豊島区は「東池袋4・5丁目地区」を指しています。



広範囲に広がる木造住宅密集地域(東京・豊島区)